

4-1

子育て支援の充実



目次

筑後保育所保育室エアコン設置事業	1
母子自立支援推進事業	3
乳幼児医療事業	5
認可外保育所助成事業	7
家庭児童相談事業・母子寡婦相談事業	9
延長保育事業（筑後保育所）	11
子育てサロン事業	13
私立保育所延長保育補助事業	15
一時保育補助事業	17
保育所運営事業	19
病児一時預かり事業	21
子育て支援拠点施設事業	23
ファミリー・サポート・センター事業	25
学童保育事業	27
こんにちは赤ちゃん事業	29
休日保育事業	31

私立保育所施設整備費助成事業	33
古川小学校区学童保育所建設事業（建て替え）	34
子育て応援自動車貸与事業.....	35
保育士等処遇改善臨時特例事業	37
子ども・子育て支援事業推進事務	39

平成25年度新規事務事業評価表（ハード）

ID

事務事業名

部

担当部署

施策体系

政策

施策

費用便益結果 → 数値

根拠法令要綱等

作成日

事業開始
事業終了

必要度合

基本事業

成果指標名①	単位	基準年度	目標年度
夏季（7～8月）の保育室の平均室温	℃	平成25	平成26
計算式		基準値	目標値
		35.00	28.00
成果指標名②	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名③	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名④	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値

1. 事務事業の現状、目的、成果等

①事業のねらい・成果（整備後、供用後）	夏季の猛暑による熱中症などから園児の健康・安全が守られる
②利害関係者	受益者：入所園児
③成果に影響のある外部要因	
④整備内容・整備期間、規模・整備総事業費など	平成26年度 エアコン未設置の保育室（5・4歳児2部屋）へエアコン設置。老朽化にともない効果が著しく低下している冷房機械の撤去と新しいエアコンの設置（1～2歳児室。H13.7設置。12年経過。0歳児室。平成6年7月設置。19年経過）。それに伴う配線工事等。3歳児室は5年前に設置。
⑤関連事業	

2. 事業の進捗状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
① 整備計画	① 設置・更新工事								
	②								
	③								
	④								
	⑤								
② 実績	① 設置・更新工事								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

平成25年度新規事務事業評価表（ハード）

ID

事務事業名

コスト、実績の推移

	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画				
③予算額・決算額	千円 0	1,888	0	0				
国・県支出金	千円 0	0	0	0				
その他財源	千円 0	0	0	0				
地方債	千円 0	0	0	0				
一般財源	千円 0	1,888	0	0				
④従事者数(正規)	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
⑤年平均給与額	千円 0	0	0	0				
⑥従事者数(再任用等)	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
⑦年平均給与額	千円 0	0	0	0				
⑧従事者数(臨時等)	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
⑨人件費(④*⑤+⑥*⑦)	千円 0	0	0	0				
⑩総コスト(③+⑨)	千円 0	1,888	0	0				
成果指標①	℃ 33.00	28.00	0.00	0.00				
②	0.00	0.00	0.00	0.00				
③	0.00	0.00	0.00	0.00				
④	0.00	0.00	0.00	0.00				

3. 事業の立案に至った理由や経緯

【①事業立案に至る経緯】
近年、全国的に夏季の猛暑により、熱中症や重篤な場合は死亡するなどの被害が出ている状況にある。25年度は当保育所では被害は出なかったが、エアコンがない状況では、今後その可能性はある。子どもの安全確保は最優先であり対応が必要である。

【②事業に関連する現在の問題点】
近年の夏季の異常ともいえる猛暑により、保育室の気温が高くなり園児が熱中症になるなど健康を害する可能性がある。市内の保育所の中でエアコンを設置していない保育室があるのは当保育所だけである。

【③事業に関連する将来の問題点】
熱中症などの被害が発生する可能性がある。

【④実施しなかった場合の影響】
熱中症などの被害が発生する可能性がある。保育施設の基本と言える子どもの安全確保に対する意識を問われる。

【⑤広域的な視点での本事業の位置づけ】

【⑥他自治体での同様の事業の実施状況】

4. 評価・今後の方向

必要性	表現の必要性は高いか。	今年の夏(6月～8月)は、全国927観測点のうち125地点で最高気温を更新するなど異常気象ともいえる猛暑が続き、平均気温は今後とも上昇の見通しである。市内全保育所のうち設備が整っていないのは筑後保育所のみであり、熱中症予防の観点からも実施の必要性は高い
緊急性	緊急に実施する必要があるか。	来年の夏までには設置工事が完了するように、新年度スタートに合わせて早急に着手する必要がある。
公平性	受益者などは妥当か。	0歳児室から5歳児室まで全室完備するため入園児は公平に利益を享受する。安全な保育環境の整備は設置者の責務であり、受益者負担には馴染まない。
	類似事務事業はないか。	特になし
	今後の方向	変更、改善して実施
	機器本体価格の見積が高いため、調達仕様を再検討すること。また、運用開始後の環境負荷低減にも配慮すること。	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 207 事務事業名 母子自立支援推進事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 ひとり親世帯への各種支援

根拠法令・要綱等	筑後市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱	作成日	平成25年 7月 2日
	筑後市母子家庭高等技能訓練促進給付金支給実施要綱	事業開始	平成18年度
		事業終了	

必要度合 社会的・経済的弱者の支援

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

教育訓練給付金（ハローワークで実施）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

自立支援給付金を支給することにより、ひとり親家庭の父または母が安定した仕事に就くための資格や技能を習得し、自立できるようになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	ひとり親家庭の父または母専業主		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

①自立支援教育訓練給付金：指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の父または母に対し、受講料の2割相当額を支給（上限10万円）
 ②高等技能訓練促進給付金：看護師や保育士などの資格取得のために修業中であるひとり親家庭の父または母に対し、修業期間の全期間（上限3年。平成25年4月から父子家庭も対象となり、支給期間は上限2年間に改正。）市民税非課税世帯の人は月額10万円（平成24年3月までに修業開始した人は月額14万1千円）、課税世帯の人は7万5千円の給付金を支給（2年以上修業予定に限る）。また、入学支援修了一時金は、入学金の一部助成として修了後に市民税非課税世帯の人は5万円、課税世帯の人は2万5千円を支給。※ 所得制限あり。
 ※ 事業にかかる費用の負担割合は国3/4、市1/4。

成果指標名①	単位
利用者数	人
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
支給件数もしくは月数	人(月)
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	事業実施							
	年度別計画							
実績	事業実施	70,500円×16月=1,128,000円 141,000円×8月=11,280,000円 80,000円 入学支援修了一時金 50,000円×2人=100,000円 合計12,508,000円	70,500円×16月=1,128,000円 141,000円×8月=11,280,000円 80,000円 入学支援修了一時金 50,000円×2人=100,000円 合計12,508,000円					
	ア予算額・決算額	千円	12,508	13,475	10,488	10,488	10,488	10,488
	国・県支出金	9,381	9,951	6,915	6,915	6,915	6,915	6,915
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,127	3,524	3,573	3,573	3,573	3,573	3,573
	イ従事者数(正規)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	14,502	15,469	12,482	12,482	12,482	10,488
	ク成果指標①	人	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	人(月)	96.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	130.2	112.2	87.4	87.4	87.4	87.4

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 207 事務事業名 母子自立支援推進事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	離婚の増加やひとり親家庭（特に母子家庭）という理由により就職が難しく、自立できないひとり親家庭が多い状況にある。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	全国的にもほとんどの自治体で実施されている事業であり、必要性は高いと思われる。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	受益者負担は求めておらず、公平である。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	資格取得のために修学する人が増え、成果は向上している。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	支給額については、国の要綱で定められており、事業費を下げることはできない。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><input type="checkbox"/> 成果向上</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</p> <p><input type="checkbox"/> 成果減少</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p><input type="checkbox"/> 手段改善</p> </div> </div> <p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>現状維持</u></p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>離婚の増加により児童扶養手当の受給者も年々増加しており、ひとり親家庭の経済的自立への支援が必要である。資格の取得は、安定した就業にも繋がり、国の制度を活用し支援を進める。平成25年度から父子世帯も対象とする。</p>	改善案の進捗実施状況	
改善案の進捗実施状況			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 212 事務事業名 乳幼児医療事業

部 市民生活部

担当部署 市民課医療保険係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよこびを感じられるまちになっている。

基本事業 施策の総合推進

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

重度障害者医療事業
ひとり親家庭等医療事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

乳幼児等の医療費をその保護者に助成する。疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図ると共に、少子化対策として保護者が経済的負担の軽減を受けられるようにする。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	乳幼児等	医療機関国保連合会	福岡県乳幼児医療費助成事業協議会

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

※本人負担額
・H20.4～9 助産料、往診料の2割負担
・H20.10～H21.3
入院外：6,000円/月（3歳以上）
・H21.4
入院外、入院ともに負担なし
※所得制限（世帯年収）
※支給方法 現物給付
※費用負担 県 1/2、市 1/2
H26.4～（予定）
※所得制限 無し
※所得制限なし
※所得制限なし
※支給方法 現物給付
※費用負担 県 1/2、市 1/2
※所得制限（小児0～12歳）
1日500円（月、500円を限度：1医療機関）
※所得制限あり
※支給方法 現金払い
※費用負担 市独自

成果指標名①	単位
年間支給医療費（総額）	千円
計算式	予算執行整理簿における支出命令額（千円未満切り上げ）
成果指標名②	単位
年間支給医療費（市独自分）	千円
計算式	予算執行整理簿における国保連支独自助成分総額（千円未満切り上げ）
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
医療証発行件数	件
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	医療費の助成			医療費の助成 助成範囲拡大の検討				
	医療証の発行および医療費の助成							
実績	医療費の助成							
	医療証の発行および医療費の助成							
ア	予算額・決算額	千円	137,409	142,842	148,111	151,471	151,471	151,471
	国・県支出金		59,422	61,948	66,554	66,554	66,554	66,554
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		77,987	80,894	81,557	84,917	84,917	84,917
	イ従事者数(正規)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	140,732	146,928	152,197	155,557	155,557	155,557
	ク成果指標①	千円	131,991.00	137,404.00	142,388.00	0.00	0.00	0.00
	②	千円	12,386.00	12,235.00	12,685.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	件	3,252.00	3,290.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	42.2	43.4	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 212 事務事業名 乳幼児医療事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	乳幼児医療費の助成対象範囲は、近年、全国的にも小学校や中学校卒業までと拡大・拡充している傾向にある。 近隣でも11市町のうち9市町がその範囲を拡大しており、各市町とも子育て支援策の一環としてその魅力をアピールし定住促進等の人口増加へとつなげたい狙いが明確である。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	乳幼児等医療費を助成する本事業は、乳幼児の保健の向上を図り、少子化対策として保護者の経済的負担軽減となるため、市が行う必要性は高い。 一方で、本事業の対象範囲は、全国的にも拡大傾向にあり、子育て支援策のみならず、「子育てしやすい市」をアピールし定住促進策としても有効かつ必要な手段となっているため、対象範囲については十分な検討を行う必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	現在、本事業は県の制度に基づき、0歳～就学前の乳幼児を対象とし、3歳以上の子を持つ保護者に所得制限を設けている。 今後、少子化及び定住促進対策として、所得制限の撤廃や受益者層拡大、また受益者の負担について、検討する余地はある。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	子育て支援策としての事業の有効性は大きいですが、対象範囲や所得制限の有無等を検討することでより一層有効性が高まる。特に定住促進策としては対象範囲の拡大において他自治体に遅れており、経費対効果を検証し有効性を高めていく余地はある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	高額療養費の返還請求業務においては、本業務に費やす時間と労力が必要となっている。システムの導入を含め、業務の遂行方法について再度検討する必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 高井良 清美

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>平成26年度からの乳幼児医療費助成の対象範囲拡大に向けて、平成25年度中に県内市の子育て支援策を含めた状況の調査を行う。</td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 現在の就学前まで入通院の助成に加え、小学6年生まで入院について拡大する。実施は平成26年4月。	改善案の進捗実施状況	平成26年度からの乳幼児医療費助成の対象範囲拡大に向けて、平成25年度中に県内市の子育て支援策を含めた状況の調査を行う。
改善案の進捗実施状況	平成26年度からの乳幼児医療費助成の対象範囲拡大に向けて、平成25年度中に県内市の子育て支援策を含めた状況の調査を行う。		
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 213 事務事業名 認可外保育所助成事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	筑後市認可外保育施設補助金交付要綱	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

認可外保育所入所児童の健全な育成

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	認可外施設入所児童	認可保育所	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

福岡県基準適合届出保育施設証明書を交付されている施設に対し、10月1日現在の市内入所児童数等により補助金交付補助基準額均等割 1施設 30,000円（11時間を超えて開所20,000円加算） 人員割 1人あたり 0歳 10,000円、1・2歳 6,000円、3歳以上 3,000円

成果指標名①	単位
認可外保育所入所児童数	人
計算式	

成果指標名②	単位
認可外保育施設数	か所
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
保育所入所相談件数	件
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	補助金交付							
	地域型保育給付に移行							
年度別計画	実績	たんぼほ保育所 15人 93,000円 どろんご保育 16人 152,000円	たんぼほ保育所 12人 81,000円 どろんご保育 16人 140,000円					
	ア予算額・決算額	千円	245	221	500	500	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	245	221	500	500	0	0	0
	イ従事者数(正規)	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	444	420	699	699	199	199
	ク成果指標①	人	31.00	28.00	60.00	60.00	0.00	0.00
	②	か所	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	件	300.00	300.00	300.00	300.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.8	0.7	1.6	1.6	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 213 事務事業名 認可外保育所助成事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立、平成27年度施行予定である。新法では新たに小規模保育等（認可外保育所等）への給付（地域型保育給付）が創設された。現段階では給付額等の詳細は不明なため、平成26年度までは現補助金を継続し、平成27年以降国の制度に加え市独自加算を行うかどうかも含め検討する。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	認可外保育所と並んで、就学前児童の施設として認知されており、認可保育所を補完する意味でも必要な事業である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	認可保育所と比較して、利用者の月単位の利用料金は決して安くなく、不公平な受益者負担になっているとは言えない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	平成23年度から、nursery at homeとスマイルが補助金申請をしていないため、入所児童数が減っているように見えるが、その影響を除くと、成果指標はほぼ横ばいといえる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	補助金額も認可保育所と比較するとわずかなものであり、これ以上の効率性の向上は難しい。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>平成26年度</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 市の財政の問題もあり、認可外保育所の助成金の増額は達成できなかった。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 認可保育所の補完的役割を果たしている。子ども・子育て支援新制度において必要性を検討しながら、地域型保育事業として認可を推進していく。					

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 219 事務事業名 家庭児童相談事業・母子寡婦相談事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよこびを感じられるまちになっている。

基本事業 児童虐待防止対策の充実

根拠法令・要綱等	筑後市家庭児童相談室設置規則	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	昭和46年度
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

児童相談所
女性の悩み相談（勤労者家庭支援施設）
子どもと親の教育相談室（教育研究所）
障害福祉なんでも相談室（社会福祉協議会）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

児童や家庭に関する悩みを持つ市民の相談に応じ、必要があれば他の関係機関と連絡調整を行い、協力して対応策を実施していくことで、児童虐待などに発展するのを防ぐ。また、関係機関や地域との連携により、児童虐待や問題のある家庭の早期発見につとめ、その児童の保護や家庭への適切な支援を行い、改善させる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	児童に関する悩みを持つ市民・母子家庭の母		教育委員会、児童相談所、児童福祉協議会、警察、消防、消防団

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

月・火・木・金曜日に相談員（非常勤職員）が勤務し、来所相談・電話相談を受け、相談の内容等により他の関係機関と協議し対応する。家庭児童相談員と母子自立支援員の兼務となっている。

成果指標名①	単位
実相談人数（児童＋母子）	人/年
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動延件数（対象者や関係者との面談・連絡回数）	件/年
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	相談員配置								
	相談員による相談業務								
実績	相談員による相談業務								
	ア予算額・決算額	千円	2,431	2,449	2,510	4,975	4,975	4,975	4,975
年度別計画	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,431	2,449	2,510	4,975	4,975	4,975	4,975
	イ従事者数(正規)	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.95	0.95	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,093	4,111	4,172	6,637	6,637	4,975	4,975
ケ	成果指標①	人/年	148.00	152.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ク	活動指標①	件/年	943.00	1,620.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	2.5	1.5	1.6	3.3	3.3	3.3	3.3

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 219 事務事業名 家庭児童相談事業・母子寡婦相談事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	全国的に虐待相談対応件数は増加し、その内容も複雑かつ深刻なものになっている。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	児童福祉法により市町村業務として児童家庭相談が位置づけられ、児童相談所と連携し事業を行っており、必要性は当然ながら、体制に課題がある。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	児童・母子ともに相談業務については等しく対応しており、妥当である。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	近年、1件あたりの活動件数が増加しており、困難なケースが増えている状態であり、対応する職員の負担も大きくなっている。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	成果を上げるためには体制の更なる強化、専門知識のスキルアップが求められ、事業費を下げることは困難と思われる。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 児童虐待・養育困難・母子相談等年々相談件数は増加しており、困難件数も多く活動件数も増加している。 平成25年度より母子自立支援員を専任化し家庭児童相談員1名（週4日）、母子自立支援員1名（週2日）体制をとっているが、更に児童虐待防止対策を進めるため、兼任2名（週4日）体制とり強化を図る。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 221 事務事業名 延長保育事業（筑後保育所）

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課筑後保育所

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	児童福祉法	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	平成 7年度
		事業終了	

必要度合 民間のサービスを補完・先導する

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

仕事の都合により通常保育の時間を超えて保育が必要な児童を保育することで、児童を安全が守られるとともに保護者が安心して就労できる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	入所児童及び保護者	民間保育所・託児所	幼稚園

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

通常保育が終了する午後6時から、午後7時までの1時間、延長保育を行う。午後6時より軽食を提供する。保護者の申請に基づいて毎日月曜日から、土曜日まで実施する。利用料は1回120円。

成果指標名①	単位
親の満足度	%
計算式 親の声アンケート	

成果指標名②	単位
1日平均利用者数	人
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
延長保育日数	日
活動指標名②	
延べ受入れ児童数	人
活動指標名③	
計算式	

活動指標名④	単位
計算式	

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。	希望する保護者の申請に基づき、午後6時より午後7時までの保育を行う。
	実績	延長保育を希望する全員を受け入れた。	延長保育を希望する全員を受け入れた。					
ア	予算額・決算額	千円	2,208	347	446	446	446	446
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		135	191	224	224	224	224
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,073	156	222	222	222	222
	イ従事者数(正規)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	7,525	5,664	5,763	5,763	446	446
	ク成果指標①	%	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②	人	3.81	5.47	7.00	7.00	7.00	7.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	日	294.00	292.00	295.00	295.00	295.00	295.00
	②	人	1,121.00	1,599.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	7.5	1.1	1.5	1.5	1.5	1.5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 221 事務事業名 延長保育事業（筑後保育所）

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	・親の勤務形態が様々になる中、多様な状況合わせた保育（夜間保育、休日保育など）の必要性が高まっている。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	通常保育の時間帯では困難な状況にある保護者を支援する事業であり、1日あたりの利用者数も増加してきており継続する必要性は認められる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	保護者の仕事と子育ての両立を支援し、保護者の負担をより軽減し、安心した子育て環境を提供している。また、個々の子どもに配慮した対応をしている。特定の利用者へ提供するサービスであり、可能な限り家庭での保育を優先し、安易な利用を避けるためも受益者負担は必要といえる。負担額は他と比較するとかなり低額となっている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	利用者には満足してもらっている。利用者数も増加傾向にあり、ニーズには対応できている。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	必要最小限の職員数、2名で実施している。臨時職員による実施を増加できれば、経費削減の可能性はある。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>市内全園で必要な保育サービスとして、1時間の延長保育を実施している。今後も継続して実施する。</p>	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 222 事務事業名 子育てサロン事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援拠点施設業務係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

根拠法令・要綱等	筑後市地域子育てサロン事業補助金交付要綱	作成日	平成25年 7月 2日
		事業開始	平成17年度
		事業終了	

必要度合 **社会的・経済的弱者の支援**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

子育て支援拠点施設事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、子育て中の親子を中心とした地域住民が気軽に集う環境を整備して、そこで子育ての相談や情報交換、趣味の活動等を通して子育てを楽しみ、仲間づくりを行うことにより育児不安の解消を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	子育て中の保護者		公民館

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

地域の公民館などを活用し、子育て中の親子が地域住民と一緒にふれあえる地域子育てサロンの設置を推進する。子育て支援拠点施設との連携を図る。18年度より各サロンに対して、補助金を交付している。補助対象経費の合計額又は子育てサロン開催回数に5,000円を乗じて得た額のいずれか低い額。ただし、小学校区を範囲とする場合は100,000円、行政区を範囲とする場合は50,000円を上限。

成果指標名①	単位
延利用人数	人
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
実施箇所数	箇所
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	補助金交付							
	実績							
年度別計画	補助金交付							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	555	545	945	945	945	945
	国・県支出金		181	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		374	545	945	945	945	945
イ	従事者数(正規)	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,543	4,533	4,933	4,933	945	945
ク	成果指標①	人	4,152.00	4,619.00	4,200.00	4,200.00	4,300.00	4,300.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	箇所	9.00	8.00	10.00	11.00	11.00	11.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	61.6	68.1	94.5	85.9	85.9	85.9

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 222 事務事業名 子育てサロン事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	家庭で育児する保護者の中には、地域との交わりを敬遠する傾向もあるため、サロンの参加が増加しづらい面もある。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	地域で子育てを支援する場として、また子育て支援拠点施設まで来ることが出来ない親子が集う場として、今後も地域子育てサロンは必要である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	サロンが設置されている地域の子育て中の方は、誰でも参加でき、公平性には問題はない。また、サロンがない地域の方は、近くのサロンに参加でき、公平性に問題はない。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	地域という身近な場所で集まり、語れることで、子育ての不安解消につながり効果的である。普段会う機会が少なくなってきた地域の親同士や、サロンをお世話する地域の方々とのつながりも出来き、外で子ども達と会った時も声をかけやすくなった。地域で子育てを行う場として大いに有効である。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	筑後市地域子育てサロン事業補助金交付要綱に基づき安定的で継続性のある運営を行っている。年に2回地域子育てサロン代表者会議を行い、各地域のサロンと連携を取り合いながら、運営を行っている。 H22年度からは子育て支援拠点施設運営委員会に委員として代表者1名が参加し、市全体としての子育て支援にも関わっていている。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 H24年度は、未設置校区の設置に向け、民生委員主任児童委員がサロン実施校区の視察を行った。 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 核家族化・都市化が進む中、地域と子育て中の親子の繋がりを深める場となっており、子育ての孤立化を防ぐことで、子育ての不安解消や子育てを楽しむことに効果を上げている。 現在7校区、1行政区で実施されているが、未設置の下妻・古島・二川・西牟田校区へは引き続き設置に向けた働きかけを行い、全校区での設置を目指す。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 223 事務事業名 私立保育所延長保育補助事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	筑後市特別保育事業費補助交付要綱	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **投資額や事業リスクにより民間では不可能**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

入所児童の保護者の子育てと仕事の両立

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	入所児童の保護者	認可外保育所	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

延長保育を実施した民間保育園に補助金を交付する事業。 平成24年度は私立公立すべての園で通常保育後1時間の延長保育を実施。 国補助1/3、県補助1/3 保護者負担額は1日120円。

成果指標名①	単位
事業実施する保育所数	箇所
計算式	
成果指標名②	単位
年間延べ利用人数	人
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
周知資料作成部数	部
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	補助金交付							
	年度別計画							
実績	市内13園すべての保育所で実施。私立保育所12園に補助金交付 28,512,000円		市内13園すべての保育所で実施。私立保育所12園に補助金交付 29,424,000円					
	ア予算額・決算額	千円	28,512	29,424	31,248	31,248	31,248	31,248
	国・県支出金	19,008	19,616	20,832	20,832	20,832	20,832	20,832
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,504	9,808	10,416	10,416	10,416	10,416	10,416
	イ従事者数(正規)	人	0.07	0.00	0.07	0.07	0.07	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	0	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	0	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	28,977	29,424	31,713	31,713	31,713	31,248
ケ	成果指標①	箇所	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
	②	人	15,021.00	17,990.00	18,000.00	18,000.00	18,000.00	18,000.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ク	活動指標①	部	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	19.0	19.6	20.8	20.8	20.8	20.8

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 223 事務事業名 私立保育所延長保育補助事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	保育所が通常開所している時間帯では迎えに行くことが困難な者にとって、延長保育は、仕事と子育てを両立するために必要不可欠な制度である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	延長保育を必要とする全ての者に対し、利用することが可能であり公平である。	
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	延長保育は、市内全園で行っており、利用者も前年度に比べ増加している。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	利用者は増えており、保育士の確保も必要なことから、事業費、人権費の削減は困難である。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容									
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 多様な働き方に対応する保育サービスとして必要性は高い。今後も市内全保育所での実施を継続し、ニーズに対応していく。 </td> </tr> </table>	改善案の進捗実施状況		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 多様な働き方に対応する保育サービスとして必要性は高い。今後も市内全保育所での実施を継続し、ニーズに対応していく。	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更										
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善										
<input type="checkbox"/> 成果減少											
改善案の進捗実施状況											
ウ 今後の具体的な対応策、実施案 多様な働き方に対応する保育サービスとして必要性は高い。今後も市内全保育所での実施を継続し、ニーズに対応していく。											
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>											

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 231 事務事業名 一時保育補助事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり
 施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
 子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	筑後市特別保育事業費補助金交付要綱	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

ファミリーサポート・センター事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

保護者の育児疲れ解消、急病、断続的勤務等に伴い一時的な保育を実施する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	在宅乳幼児の保護者	認可外保育所	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

事業を実施した保育所に対し補助金を交付する。利用日数・・・14日以内/1月
 保護者負担金〔日額〕2,200円（3歳未満）、1,800円（3歳以上）〔半日額〕1,300円（3歳未満給食有）、1,000円（3歳未満給食無）、1,100円（3歳以上給食有）、800円（3歳以上給食無）
 楠の実、幸輪、二川、棕の実、船小屋、水田、古川、宗岳寺、松原で実施。
 補助額（件数払い）4時間以内900円、4時間超えた場合1,800円

成果指標名①	単位
事業を実施する保育所数	箇所
計算式	
成果指標名②	単位
年間延べ利用者数	人
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
周知資料設置箇所数	か所
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	補助金交付								
	実績								
年度別計画	9園中、利用者なしの保育所 1園（棕の実54人、古川57人、楠の実38人、幸輪295人、宗岳寺18人、筑後二川117人、船小屋56人、水田29人）		9園中、利用者なしの保育所 1園（棕の実20人、古川22人、楠の実38人、幸輪50人、宗岳寺16人、筑後二川103人、船小屋10人、水田46人）						
	ア予算額・決算額	千円	1,130	1,770	1,728	2,115	2,115	2,115	2,115
	国・県支出金	528	588	864	1,057	1,057	1,057	1,057	
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	602	1,182	864	1,058	1,058	1,058	1,058	
	イ従事者数(正規)	人	0.04	0.00	0.04	0.04	0.04	0.04	
	ウ年平均給与額	千円	6,646	0	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ年平均給与額	千円	2,544	0	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	1,396	1,770	1,994	2,381	2,381	2,381	2,381
ク成果指標①	箇所	9.00	9.00	10.00	11.00	12.00	13.00	13.00	
	②	人	764.00	1,124.00	1,200.00	1,350.00	1,350.00	1,350.00	1,350.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	か所	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	565.0	885.0	576.0	705.0	705.0	705.0	705.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 231 事務事業名 一時保育補助事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	保護者の育児疲れ解消、急病、断続的勤務等に伴い一時的な保育を実施する必要がある。平成23年度から平成24年度の利用実績をみても、764人→1,770人と増加しており、平成25年度においても継続して行う必要がある。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	4時間以内利用児童1名につき900円、4時間を超えた利用児童1名につき1,800円の補助金を交付している。市内居住者に対し、負担額は公平である。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	平成24年度は、利用実績が1,770名と前年度を大幅に上回る利用者があった。平成25年度も引き続き、利用者が増えることが見込まれる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	成果を低下させないためには、補助金の交付が必要。補助金の額を減額するようであれば、利用者の手出しする部分を増やすしかない。そうなれば、利用しづらい状況となり、利用者も少なからず減っていくと予想される。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 多様な働き方に対応する保育サービスとして必要性は高い。市内の認可保育所と連携し、事業を推進していく。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 234 事務事業名 保育所運営事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	児童福祉法	作成日	平成25年 7月18日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **投資額や事業リスクにより民間では不可能**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

保護者の就労等により、家庭での保育ができない「保育に欠ける児童」の保育を行い、心身の健全育成を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	保育所入所児童		認可外保育所

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

・保育所入所及び保育料決定
・入所児童数や年齢に応じて、私立保育園への委託料支払い（私立保育園の場合、国・県負担あり 国1/2 県1/4 市1/4）
・保育料の軽減（保護者の経済的負担軽減のため、市の保育料は国の徴収基準より安く設定している。平成24年度実績（一般財源4,800万円）

成果指標名①	単位
待機児童数	人
計算式	
成果指標名②	単位
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	%
計算式	子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の数÷アンケート回答数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
保育所入所児童数	人
活動指標名②	単位
国基準に対する市軽減率	%
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	委託料支払							
	委託料支払							
年度別計画	実績	987,537,420円	1,048,613,740円					
	ア予算額・決算額	千円	987,537	1,048,613	1,033,259	1,096,562	1,096,562	1,096,562
	国・県支出金	469,873	528,618	521,584	555,135	555,135	555,135	555,135
	その他財源	307,341	296,941	295,410	311,834	311,834	311,834	311,834
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	210,323	223,054	216,265	229,593	229,593	229,593	229,593
	イ従事者数(正規)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	992,854	1,053,930	1,038,576	1,101,879	1,101,879	1,096,562
ク成果指標①	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	② %	78.00	82.50	82.00	83.00	84.00	85.00	85.00
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	人	1,337.00	1,366.00	1,320.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00
	② %	13.00	12.80	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	738.6	767.6	782.7	783.2	783.2	783.2	783.2

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 234 事務事業名 保育所運営事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	子育て支援の充実、定住化促進、少子化対策のため近隣自治体では、独自の保育料軽減施策を行っている。また、まちづくりアンケートでは、保育料をはじめ子育てに掛かる経済的負担を不安に感じている市民が多い。 子ども・子育て関連3法が平成24年8月に成立、平成27年度に施行予定である。新法では、認定こども園・幼稚園・保育所・小規模保育など共通の財政支援のための仕組みが検討されており、市独自の保育料軽減も含め保育事業全体的な見直しが必要となる。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	保育所の入所決定及び委託料負担は、児童福祉法で市町村の事務と定められているため、検討の余地はない。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	子育て支援の充実、定住化促進、少子化対策のため近隣自治体では、独自の保育料軽減施策を行っている。また、保育料をはじめ子育てに掛かる経済的負担を不安に感じている市民が多いことから、さらなる保育料の軽減が必要である。しかし、幼稚園や認可外保育施設を利用している方との受益者負担に不公平感が生じると思われる。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	「待機児童数」は0で推移しており、「子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合」も、近年上昇傾向にある。現在のところ見直しの余地はない。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	国が定めた基準に基づき、運営費（委託料）を支払うため、コスト削減の余地はないと考える。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 運営費の委託料の増加が課題である。委託費は近年増加傾向にあり、平成24年度実績額が平成25年度予算を上回った。また、平成26年度は筑後二川保育園が30名定員増となる。よって平成26年度予算は、平成25年度予算より増額して計上する予定である。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 近年、0歳児の入所希望が増加しており、受入れが厳しい状況である。保育所の施設整備を促進し受入れ定数の確保を図る。 平成25年度 筑後二川保育園 30人定員増の施設整備 平成26年度 輝保育園 20人定員増の施設整備

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 239 事務事業名 病児一時預かり事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	筑後市病児一時預かり事業実施要綱	作成日	平成25年 7月 3日
		事業開始	平成12年度
		事業終了	

必要度合 **投資額や事業リスクにより民間では不可能**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

ファミリー・サポート・センター事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際に家庭での保育が困難な場合、子どもを一時的に預かることで、保護者の仕事と子育ての両立が出来るようになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	小学生以下の児童および保護者		医療機関

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

病気の回復期等の児童を専用スペース「ちっこハウス」で預かる事業。利用者は、かかりつけ医から連絡票を書いてもらい利用する。利用の際、料金を「ちっこハウス」に支払う。利用料金は、筑後市民（1日利用2,000円、半日利用1,000円）、市外居住者で市内に勤務（1日3,000円、半日1,500円）、市外居住者（1日4,000円、半日2,000円）。定員6人。筑後市立病院に事業委託している。

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	病児預かり							
	病児の預かり							
実績	病児の預かり							
	病児の預かり							
年度別計画	病児の預かり							
ア	予算額・決算額	千円	7,143	7,127	8,715	8,715	8,715	8,715
	国・県支出金	4,387	4,387	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404
	その他財源	522	522	608	608	608	608	608
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,234	2,218	2,703	2,703	2,703	2,703	2,703
イ	従事者数(正規)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	0	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	7,475	7,127	9,047	9,047	9,047	8,715
ク	成果指標①	件	620.00	505.00	600.00	600.00	600.00	600.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	日	244.00	244.00	280.00	280.00	280.00	280.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	29.2	29.2	31.1	31.1	31.1	31.1

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 239 事務事業名 病児一時預かり事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	病児回復期等の児童を預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	利用者の負担金は、近隣自治体と同額である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	市民アンケートや利用者からの要望があった土曜日の開所を平成25年度から実施するなど、委託先である筑後市立病院と協議を行いながら市民ニーズに応えている。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	事業内容の充実を図ったきたが、委託料は、国・県補助基準の枠内であり適正である。また、みやま市と大木町の委託契約金額も、毎年見直しを行っている。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 仕事と子育ての両立支援事業として利用者は増加している。 平成25年度より土曜日（第3を除く）を開所する。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 241 事務事業名 子育て支援拠点施設事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援拠点施設業務係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱	作成日	平成25年 7月 3日
		事業開始	平成20年度
		事業終了	

必要度合 **投資額や事業リスクにより民間では不可能**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

子育て中の親子の交流等を促進し、地域の子育て支援機能の充実を図ることで、子育て中の親の孤独感や不安感を解消する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	子育て中の親子	保育園、幼稚園、託児所、子育て支援団体	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

①おひさま教室、赤ちゃん広場等の実施②フリースペースでの交流の場の提供③子育て相談④育児や子育てに関する情報の提供⑤子育てや子育て支援に関する講習等実施
職員は係長1名、職員2名、非常勤職員4名。フリースペースには、子育て支援サポーターを配置する。
また、事業の実施に当たっては、ファミリーサポート事業・こにちは赤ちゃん事業、地域子育てサロン事業と連携し、効果的な事業を目指す。
事業の運営は、利用者・支援者などで構成する運営委員会からの助言・提言を受け、より良い運営を目指す。

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	子育て支援	育児支援日でも利用できるよう、オーニング（日よけ）を設置	子育て支援	子育て支援基金を活用し子育て情報誌を用い子育て情報誌の更新を行う多世代交流を行う	子育て支援	子育て支援	子育て支援	子育て支援
	実績	ふるさと応援基金を活用し、砂場に日除けを設置。利用者から好評だった。	語り合いひろばの講師をより相談の幅が広がるよう2名とし各月交代とした。					
ア	予算額・決算額	千円	8,236	7,585	9,920	9,920	9,920	9,920
	国・県支出金	2,693	2,521	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
	その他財源	320	135	374	132	132	132	132
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,223	4,929	6,557	6,799	6,799	6,799	6,799
イ	従事者数(正規)	人	2.20	2.20	2.20	2.20	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	22,857	22,206	24,541	24,541	9,920	9,920
ク	成果指標①	人	18,501.00	18,051.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
	②	人	3,067.00	4,101.00	4,500.00	4,500.00	4,500.00	4,500.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	日	307.00	297.00	305.00	305.00	305.00	305.00
	②	日	55.00	56.00	60.00	60.00	60.00	60.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	26.8	25.5	32.5	32.5	32.5	32.5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 241 事務事業名 子育て支援拠点施設事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	子育て中の親子の交流等を促進し、子育て支援事業の充実を図ることで、子育て中の親の孤独感や不安感を解消するための子育てを支援する施設として必要である。子育てしやすいまちづくりの推進を担う施設として、また定住促進を進めるためにも必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	市内在住の子育て中の保護者はだれでもおひさま教室に参加できるが、里帰り中の親子の参加希望が増え、検討が必要。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	子育ての不安解消につながり、効果的である。親同士のつながりも出来てき、孤立化を防ぐのに効果的である。子育て中の親が自主的に活動し、子育て支援をする側に育つ場にもなっている。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	ボランティア、利用者の力を借りながら、なるべくコストをかけず子育て支援事業を行った。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 子育て支援の拠点として、多種多様な子育て支援の事業を展開し、多くの親子に利用いただいている。今後も運営委員会の提言や利用者等の意見を取り入れながら、利用者のニーズにあった事業の取り組みをボランティア・地域の協力を得ながら連携して進め、子育て中の親子を支援していく。 平成25年度は新たな取り組みとして、多世代（高齢者・青少年）交流事業を企画する。	改善案の進捗実施状況	
改善案の進捗実施状況			
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 242 事務事業名 ファミリー・サポート・センター事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援拠点施設業務係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

根拠法令・要綱等	児童福祉法	作成日	平成25年 7月 3日
	筑後市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	事業開始	平成14年度
		事業終了	

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

一時保育事業、病児一時預かり事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

育児の援助を受けたい市民に対して援助を行う意欲のある市民が援助活動を行うことにより、子育て中の親が安心して子育てできる。また援助を行う側も、社会参加や子育て支援へ貢献することでやりがいを見出すなどの効果もある。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	子育て中の保護者、地域住民	保育所、託児所、子育て支援サークル	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

会員同士が子育ての援助活動を行う組織。依頼会員、提供会員、両方会員で構成される。利用料のやりとりは会員間でやる。利用料の基準は、平日・土曜の7時～19時は1時間あたり500円、それ以外は1時間あたり700円（市が200円～300円の補助をしているので、依頼会員の負担は300円～400円）と、食事代などは実費を支払う。センターの活動は①会員の募集、登録（随時）②会員の援助活動の調整（随時）③会員に対する講習会の開催（年2回）④会員相互の交流会の開催（年1回）⑤定期的な広報紙の発行（年1回）⑥定例会（提供会員）（年12回）。

成果指標名①	単位
援助活動件数	件
計算式	
成果指標名②	単位
会員数	人
計算式	依頼会員、提供会員、両方会員の合計人数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
定例会・交流会開催数	回
活動指標名②	単位
講習会開催数	回
活動指標名③	単位
計算式	
活動指標名④	単位
計算式	

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	援助活動支援							
	援助活動支援							
実績	援助活動支援							
	援助活動支援							
ア	予算額・決算額	千円	5,721	5,930	6,559	6,559	6,559	6,559
	国・県支出金	1,562	1,971	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,159	3,959	3,280	3,280	3,280	3,280	3,280
	イ従事者数(正規)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	1.60	1.60	1.60	1.60	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	6,386	6,595	7,224	7,224	6,559	6,559
	ク成果指標①	件	2,249.00	1,767.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	②	人	1,189.00	1,306.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	13.00	13.00	14.00	14.00	14.00	14.00
	②	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	440.0	456.1	468.5	468.5	468.5	468.5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 242 事務事業名 ファミリー・サポート・センター事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	働く女性も増加しており、核家族化や女性の社会進出により、今後もニーズは高まることが予測される。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	国の「仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要綱」に基づき実施する事業であり、民間の類似事業であるベビーシッターサービスとは違い、地域の人材を活用し社会全体で子育てを支援するためのコーディネート事業であり、地域で子育てを支援するという面からしても公共性は高い。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	受益者は小学校6年生までの子育て中の保護者であるが、子育て支援の主旨から見て妥当である。 受益者負担は、1時間当たり300～400円（ひとり親家庭は200円～300円）と利用しやすい金額である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	働く女性も増加しており、核家族化や女性の社会進出により、ニーズは高まってきており活動は有効的である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	活動件数が福岡県内でも上位の件数となっている。 援助活動需要対応率（依頼件数/活動件数）が100%で効率的に活動が行われている。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容						
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少			改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 子育て世代の仕事と家庭の両立支援のため、保育所事業や学童保育事業を補完する事業として、また一時的に保育ができない場合の支援事業として取り組みを進める。 提供会員の養成と質の向上を図ると共に、センター事業の周知・啓発を行い会員の増に繋げていく。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更							
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善							
<input type="checkbox"/> 成果減少								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>								

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 246 事務事業名 学童保育事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよこびを感じられるまちになっている。

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

根拠法令・要綱等	筑後市放課後児童健全育成事業実施要綱	作成日	平成25年 7月 3日
		事業開始	平成 2年度
		事業終了	

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

ファミリー・サポート・センター

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

仕事などで昼間、保護者が家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや集団生活の場を提供することで、子どもが健全に育つようになる。また、保護者の仕事と子育ての両立が出来るようになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	小学校低学年児童および保護者		小学校

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

各小学校区の運営委員会に事業を委託している。小学校低学年児童を、平日は、概ね午後1時から6時（一部、最長7時までの延長保育あり）まで各学童保育所で指導員が指導している。平成25年4月より市内全小学校区で実施。

成果指標名①	単位
年度当初入所児童	人
計算式	
成果指標名②	単位
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	%
計算式	子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の数÷アンケート回答数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
委託件数	件
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	学童の保育		学童の保育 ガイドラインの策定	学童の保育	学童の保育	学童の保育	学童の保育	学童の保育
	委託料支払	48,980千円	学童の保育 (委託) 委託料 54,360千円					
年度別計画	ア 予算額・決算額	千円	49,139	59,059	68,719	69,400	69,400	69,400
	イ 国・県支出金		24,818	27,910	33,811	34,512	34,512	34,512
	ロ その他財源		0	0	18,360	0	0	0
	ハ 地方債		0	0	0	0	0	0
	ニ 一般財源		24,321	31,149	16,548	34,888	34,888	34,888
	ヒ 従事者数(正規)	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.00
	ヘ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	ホ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	50,601	60,521	70,181	70,862	70,862	69,400	
ク 成果指標①	人	434.00	456.00	470.00	480.00	490.00	500.00	
	② %	78.00	82.50	82.00	83.00	84.00	85.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ 活動指標①	件	10.00	10.00	11.00	11.00	11.00	11.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ 活動1件当たりコスト	千円	4,913.9	5,905.9	6,247.1	6,309.0	6,309.0	6,309.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 246 事務事業名 学童保育事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成24年8月に「子ども・子育て支援3法」が成立し、放課後児童クラブについても新たな基準が検討されている。市としても、国基準を参考に新たな基準を設ける必要がある。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	共働き世帯の増加とともに、ますますニーズが高まっている事業であり、本市の次世代育成行動計画における、重点事業のひとつである。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	受益者は、小学生低学年の子どもを持つ、共働き世帯の保護者である。また、利用者負担金は、近隣市町並みで適正な金額である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	各小学校区での学童保育のニーズが違うため、校区運営委員会に事業委託して行う方法は有効である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	すべての施設で運営委員会による運営がなされているため、市が直接運営にかかわるよりも効率的である。しかし、全国的には指定管理者制度を含む多様な運営形態が検討、実施されている。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果減少</p> <p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>拡大</u> _____</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>働く子育て世代への支援として、学童保育所のニーズは高まっている。 平成25年度より全小学校校区で開設となり、大規模学童保育所についても分割を図った。 平成27年度の子ども・子育て支援新制度の本格施行に向け、運営基準等の整備を図っていく。</p>	改善案の進捗実施状況	
改善案の進捗実施状況			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 956 事務事業名 こんにちは赤ちゃん事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援拠点施設業務係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

根拠法令・要綱等	次世代育成対策推進法	作成日	平成25年 7月 3日
	児童福祉法	事業開始	平成20年度
		事業終了	

必要度合 **社会的・経済的弱者の支援**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

子育て中の保護者の不安や悩みを解消する。子育て中の保護者が子育て支援に関する情報を十分に確保する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	子育て中の保護者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

保健師等を任用し、子育て家庭に、生後4か月を迎えるまでの間に保健師が訪問し、育児に関する不安や悩みを聴取し、相談を受けるとともに、子育てに関する情報提供を行う。週4日実施。

成果指標名①	単位
訪問率	%
計算式	訪問件数/対象件数

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
訪問件数	件
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	訪問実施							
	訪問件数	425件						
実績	訪問実施							
	訪問件数	425件						
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	7,291	3,174	3,566	3,566	3,566	3,566	3,566
	其他財源	5,104	1,055	930	930	930	930	930
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	イ従事者数(正規)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	7,956	3,839	4,231	4,231	3,566	3,566
	ク成果指標①	%	91.00	89.00	91.00	91.00	91.00	91.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	件	425.00	398.00	380.00	380.00	380.00	400.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	17.1	7.9	9.3	9.3	9.3	8.9

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 956 事務事業名 こんにちは赤ちゃん事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	保健師が、子育て家庭に、生後4か月を迎えるまでの間に訪問し、育児に関する不安や悩みを聴取し、相談を受けるとともに、子育てに関する情報提供を行うことによって、子育て中の保護者の不安や悩みを解消することができる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	筑後市の乳児（生後2ヶ月）のいる全家庭に、生後4か月を迎えるまでの間に連絡を取っている		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	専門性のある保健師又は助産師が訪問することによって、より子育ての不安解消につながり、効果的である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	専門性のある保健師が訪問し、出産間もない親たちの悩みや不安の解消に対応し、問題があれば他課と連携し効率的に行っている。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>未訪問者（連絡が取れない）は民生委員（母子福祉部会）と連携を取り連絡を取った。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> 保健師等の専門職による乳児養育家庭の訪問で、子育て支援の情報提供を行い、不安や悩みの相談を受けることで子育ての孤立化を防いでいる。 健康づくり課とも連携を図り、現状の訪問率を維持しながら、子育ての不安解消となる様々な子育て支援事業に繋げていく。 また、未訪問家庭については、民生児童委員と連携を図り、家庭状況等の把握を行う。	改善案の進捗実施状況	未訪問者（連絡が取れない）は民生委員（母子福祉部会）と連携を取り連絡を取った。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況	未訪問者（連絡が取れない）は民生委員（母子福祉部会）と連携を取り連絡を取った。								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1001 事務事業名 休日保育事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課筑後保育所

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

根拠法令・要綱等	筑後市休日保育事業実施要綱	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	平成21年度
		事業終了	

必要度合 **社会的・経済的弱者の支援**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

保護者の勤務等により、休日に保育ができない家庭の乳幼児の保育を行うことにより、保護者が安心して仕事と家庭を両立できる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	児童を養育する保護者	保育所、認可外保育所	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

休日に保育ができない家庭の乳幼児の保育を行う。実施場所：おひさまハウス。利用料は3歳未満児2,200円/日、3歳以上児1,800円/日（いずれも半日の場合は半額）

成果指標名①	単位
休日保育利用者延べ人数	人
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
休日保育実施日数	日
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。	市内在住で、休日、保護者が就労のため就学前の児童を保育できない場合に子育て支援拠点施設で保育する。
	実績	年間68日、述べ178人（実人員25人）の保育を実施	年間67日実施、述べ221人（実人員21人）の保育を実施					
ア	予算額・決算額	千円	854	575	669	669	669	669
	国・県支出金	383	296	270	270	270	270	270
	その他財源	278	131	264	264	264	264	264
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	193	148	135	135	135	135	135
イ	従事者数(正規)	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	3,180	2,901	2,995	2,995	669	669
ク	成果指標①	人	178.00	221.00	250.00	300.00	300.00	300.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	日	66.00	67.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	12.9	8.5	10.2	10.2	10.2	10.2

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1001 事務事業名 休日保育事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	利用者の人数は年々増加している。他の保育サービスに比べるとニーズは少なく、また費用対効果等を考慮してか、民間保育所で休日保育を行っている園はない。そういった意味では、公立保育所が担う必要性があるといえる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	対象は、当園に通う子どもに限定せず、「市内に住んでいる就学前の子ども」であり公平性はある。一度休日就労証明を提出すれば、その都度提出しなくてもよいため、利用される当日に保護者が就労していない可能性がある。そのようなケースがないようにする手だてが必要。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	利用のべ人数は、平成22年度目標40人、実績58人、23年度目標60人、実績178人、24年度目標150人、実績221人と目標値を超えて増加が続いており、本事業の有効性、必要性は認められると判断する。1回の平均人数3.25人。利用者の75%が平日に他保育所等の利用者であることから、認知度はある程度高いと推測するが、時代潮流から見ても、今後も共働き世帯、核家族の増加傾向は見込まれるため、新たな需要が生まれることが予想されることから、本事業の効果的なPRを継続する必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	正規職員1人、臨時職員1人の2人体制で行っており、予約の状況によっては、担当職員の人数を調整して保育にあたっている為。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 山口 友子

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td> 事業の広報・周知のために市ホームページへの掲載や子育て拠点施設・市役所等へのチラシ設置のほか保育フェスティバルでのチラシ配布などを行った。 </td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>多様な就業形態に対応するため、市内全域を対象として休日に保育の必要な乳幼児の保育を実施しており、必要な保育サービスとなっている。 公立保育所の事業として継続していく。</p>	改善案の進捗実施状況	事業の広報・周知のために市ホームページへの掲載や子育て拠点施設・市役所等へのチラシ設置のほか保育フェスティバルでのチラシ配布などを行った。
改善案の進捗実施状況	事業の広報・周知のために市ホームページへの掲載や子育て拠点施設・市役所等へのチラシ設置のほか保育フェスティバルでのチラシ配布などを行った。		
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>			

平成25年度新規事務事業評価表（ハード）

ID 1070

事務事業名 私立保育所施設整備費助成事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

費用便益結果 なし 一数值

根拠法令等 民間保育所の施設整備の助成に関する条例

作成日 平成25年 8月21日

福岡県保育所等整備事業費補助金交付要綱

事業開始 平成25年度

事業終了 平成26年度

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

成果指標名①	単位	基準年度	目標年度
保育所入所定員	人	平成25	
計算式		基準値	目標値
		1,210.00	
成果指標名②	単位	基準年度	目標年度
待機児童数	人	平成24	平成29
計算式		基準値	目標値
成果指標名③	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名④	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値

1. 事務事業の現状、目的、成果等

①事業のねらい・成果（整備後、供用後）	民間保育所の定員増に伴う増築や老朽化した施設の改築・修繕などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、受入可能児童数が増え、また、保育所での安全で安心できる保育環境が確保される。
②利害関係者	
③成果に影響のある外部要因	保育所入所希望状況
④整備内容・整備期間、規模・整備総事業費など	定員増を伴う増築及び老朽化した施設の大規模修繕等。 平成25年度は筑後二川保育園の増築、平成26年度は禰保育園の増築を計画。
⑤関連事業	

2. 事業の進捗状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
① 整備計画	① 工事施工（筑後二川）								
	② 工事施工（禰）								
	③								
	④								
	⑤								
② 実績	① 工事施工（筑後二川）								
	② 工事施工（禰）								
	③								
	④								
	⑤								

平成25年度新規事務事業評価表（ハード）

ID 1070

事務事業名 私立保育所施設整備費助成事業

コスト、実績の推移

	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画				
③予算額・決算額	千円 35,234	120,000	0	0				
国・県支出金	千円 31,319	106,667	0	0				
その他財源	千円 0	0	0	0				
地方債	千円 0	0	0	0				
一般財源	千円 3,915	13,333	0	0				
④従事者数(正規)	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
⑤年平均給与額	千円 6,646	6,646	0	0				
⑥従事者数(再任用等)	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
⑦年平均給与額	千円 2,544	2,544	0	0				
⑧従事者数(臨時等)	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
⑨人件費(④*⑤+⑥*⑦)	千円 0	0	0	0				
⑩総コスト(③+⑨)	千円 35,234	120,000	0	0				
成果指標①	人 1,210.00	1,240.00	0.00	0.00				
②	人 0.00	0.00	0.00	0.00				
③	0.00	0.00	0.00	0.00				
④	0.00	0.00	0.00	0.00				

3. 事業の立案に至った理由や経緯

【①事業立案に至る経緯】
全国的に待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所施設整備は喫緊の課題となっているため、安心子ども基金（保育所等緊急整備事業）の延長及び積み増しが決定された。これを受け、市内保育所から要望が上がった。

【②事業に関連する現在の問題点】
民間保育所の施設整備には多額の費用が必要となるが、国や県の補助金を活用すると、市もその整備費用の一部を負担しなければならない。

【③事業に関連する将来の問題点】
可能性は低いと予想されるが、将来的に着し定員割れが生じた場合、今回の整備が過剰投資であったという評価がなされる

【④実施しなかった場合の影響】
多額の施設整備費を社会福祉法人のみに負担させるにはリスクが高すぎる。

【⑤広域的な視点での本事業の位置づけ】
保育所の定員増により、定住促進に寄与する。また、次世代育成支援行動計画に則った、適切な支援策という位置づけとなる。

【⑥他自治体での同様の事業の実施状況】
県の補助要件として市町村の義務負担が求められている関係上、各自治体とも事業の必要性や財政状況を考慮しながら実施されている。児童福祉法上に市町村の責務とされている児童の保育に関する条件整備であるため、比較的積極的に実施されている。

4. 評価・今後の方向

必要性	表現の必要性は高いか。	市内認可保育所の入所定員は慢性的に飽和状態であり、増築により受入可能児童数を増やすことは子育て支援、定住促進の面からも必要である。
緊急性	緊急に実施する必要があるか。	待機児童解消加速化プランの緊急プロジェクトとして拡充された緊急整備事業を活用するため迅速な取り組みが望ましい。
公平性	受益者などは妥当か。	増築により受入可能児童数が増加することは筑后市全体の受け皿が量的に拡大するため子育て中の保護者や将来子供を産み育てる市民の受益にもつながる。
	類似事務事業はないか。	特になし。
今後の方向		計画のまま実施
26年度に策定する子ども・子育て支援事業計画の「量の見込み」に応じて定員過剰とならないよう計画的な整備を進めること。		

平成25年度継続事務事業評価表（ハード）

ID 1174

事務事業名 古川小学校区学童保育所建設事業（建て替え）

部 市民生活部
 担当部署 子育て支援課子育て支援係
 施策体系
 政策 4 いきいきと健康なまちづくり
 施策 1 子育て支援の充実

費用便益結果 → 数値
 根拠法令等 筑後市放課後児童健全育成事業実施要綱
 福岡県児童厚生施設等整備費交付要綱
 作成日 平成25年 7月11日
 事業開始 平成24年度
 事業終了 平成24年度
 必要度合 民間のサービスを補完・先導する

事業開始の経緯

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

成果指標名①	単位	基準年度	目標年度
児童1人当たりの生活スペース	m ²		平成24
計算式		基準値	目標値
			1.65
成果指標名②	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名③	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名④	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値

1. 事務事業の現状、目的、成果等

①事業のねらい・成果（整備後、供用後）	古川校区内児童が、安心して安全に放課後を過ごすことができる。また、保護者の仕事と子育ての両立を支援できる。
②利害関係者	入所児童およびその保護者
③成果に影響のある外部要因	
④整備内容・整備期間、規模・整備総事業費など	●現古川小学校区学童保育所西側に、概ね35m ² の保育スペース・トイレ等を増築する。 ●スケジュール（予定） 平成24年6月 設計 10月 工事着工 12月 竣工
⑤関連事業	

2. 事業の進捗状況

		平成23年度	平成24年度						
①整備計画	① 設計								
	② 建設工事								
	③								
	④								
	⑤								
②実績	① 設計								
	② 建設工事								
	③								
	④								
	⑤								

平成25年度継続事務事業評価表（ハード）

ID 1174

事務事業名 古川小学校区学童保育所建設事業（建て替え）

コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算						
③予算額・決算額	千円	0	7,870						
	国・県支出金	0	0						
	その他財源	0	0						
	地方債	0	0						
	一般財源	0	7,870						
	④従事者数(正規)	人	0.00	0.00					
	⑤年平均給与額	千円	6,646	6,646					
	⑥従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00					
	⑦年平均給与額	千円	2,544	2,544					
	⑧従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00					
⑨人件費(④*⑤+⑥*⑦)	千円	0	0						
⑩総コスト(③+⑨)	千円	0	7,870						
成果指標①	m ²	0.00	2.00						
②		0.00	0.00						
③		0.00	0.00						
④		0.00	0.00						

3. 環境変化と評価

環境変化		②環境変化を踏まえ当初の役割が薄れていないか	薄れていない 薄れていない場合は理由を、見直す場合にはその内容を
①進捗状況は予定どおりか	順調である 上位施策への貢献度 大 順調でない場合はその理由を	③現在の実施方法を見直し、もっと効率的・低コストでできる余地はないか	余地はない コスト削減余地 無 ない場合は理由を、ある場合は内容を

4. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ. 前回評価後の改善進捗状況
事業(成果)の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 平成24年度 <input type="checkbox"/> 統合 統合する事務事業 <input type="checkbox"/> 継続 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/>	ウ. 今後の具体的な対応策、実施案 入所児童の増加により手狭となっていた学童保育所を増築することで、放課後児童クラブガイドラインに示された児童一人当たりの保育面積を確保し、保育環境の整備を図った。
次年度の投入資源	事業費 縮小	
総事業費	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1191 事務事業名 子育て応援自動車貸与事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 1 子育て支援の充実

上位施策のねらい
子どもが健やかに育ち、子育てのよこびを感じられるまちになっている。

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

根拠法令・要綱等	筑後市子育て応援自動車の貸与に関する規則	作成日	平成25年 7月 3日
	筑後市子育て応援送迎事業費補助金要綱	事業開始	平成23年度
		事業終了	

必要度合 市の魅力を市内外的に情報発信する

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

ファミリー・サポート・センター事業
子育て支援タクシー

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

育児について、近隣に相談する者がいない保護者、育児疲れや子育てに悩みを持ちながらおひさまハウスを利用したくても出来ない人が、送迎サービスを利用することで仲間ができて、子育てに対する不安が軽減し、子育ては楽しいと思うようになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	就学前児童とその保護者		NPO法人 自立生活センターちくこ

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

適切な移動手段がない子育て中の保護者及び子どもを、子育て支援拠点施設（おひさまハウス）に送迎する事業を行う団体に対して、車を貸与するとともに、運営費補助（1/2上限）を行う。

成果指標名①	単位
子育てに悩みや不安のある親の割合	%
計算式	成果指標用市民アンケート問47 ①+②の回答者/全回答者
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
送迎サービス利用延組数	組
活動指標名②	単位
送迎サービス実施日数	日
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
年度別計画	計画	車両の購入送迎サービスの支援事業費の補助	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援	
	実績	車両の購入送迎サービスの支援事業費の補助	子育て応援自動車の貸与送迎サービス運営費の補助送迎サービスの支援						
ア	予算額・決算額	千円	5,704	401	522	800	522	800	522
	国・県支出金		5,601	0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		103	401	522	800	522	800	522
	イ従事者数(正規)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	6,036	733	854	1,132	854	800	522
	ク成果指標①	%	26.30	24.80	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	組	9.00	327.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
	②	日	7.00	160.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	633.7	1.2	1.7	2.6	1.7	2.6	1.7

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1191 事務事業名 子育て応援自動車貸与事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	育児への不安や悩みを抱えながらも相談相手のいない保護者の孤立化防止対策の必要性は大である。本事業は、保護者どうしの相談やストレス解消の場として利用されているおひさまハウスを利用しやすくすることで、保護者の孤立を防いでいる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	送迎サービスの対象者は、おひさまハウスの利用希望者で施設までの適切な移動手段がない方である。利用者から利用料を取ることは出来ないが、利用希望者は、事業実施団体の会員登録（有料）が必要で、一定の受益者負担をしている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	事業運営を市内のNPO法人に担ってもらうやり方は有効である。しかし、組織的に未熟であり、事業を継続していくためには、市の支援は今後も必要である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	運営費は、市補助金（運営費の1/2上限）のほか子育て支援に理解がある企業や個人の協賛金である。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 山口 友子	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 平成24年3月に事業を開始し、利用者も増加している。おひさまハウスと事業実施団体との連携を図り、円滑な事業運営ができるよう支援を行う。 また、実施団体のNPO設立に向けた組織強化への側面的支援を引き続き行っていく。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1257 事務事業名 保育士等処遇改善臨時特例事業

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

施策体系

政策	4 いきいきと健康なまちづくり
施策	1 子育て支援の充実
上位施策のねらい 子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。	

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	福岡県保育士等処遇改善臨時特例事業	作成日	平成25年 8月21日
	安心こども基金運営要領	事業開始	平成25年度
		事業終了	平成25年度

必要度合

基本事業 保育サービス・幼児教育の充実

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

保育所運営事業

事業立案のきっかけ

保育の担い手である保育士が不足しており、保育所の求人にもなかなか応募が無い状況となっている。保育士の人材確保対策を推進するために平成25年度安心こども基金を財源として実施するもの。

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金交付を行うことにより、保育士の確保を進める。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	私立保育所の職員（役員を除く）		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

（1）基本事業
保育所運営費の民間施設給与改善費を基礎に、保育士の処遇改善に要する経費を私立保育所に交付する。
（別表に定める各年齢単価×4月初日入所児童数×6月）＋（別表に定める各年齢単価×10月初日入所児童数×6月）

（2）その他事業
（1）の事業を実施する市町村へ県より事務費を交付
1園あたり150,000円

成果指標名①	単位
職員の離職者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
補助金交付回数	回

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1257 事務事業名 保育士等処遇改善臨時特例事業

2. コスト、実績の推移 24年度決算 25年度予算 26年度計画

年度別計	計画	24年度決算	25年度予算	26年度計画			
	計画		市内12園 にて実施				
	実績						
ア予算額・決算額	千円	0	0	0			
国・県支出金		0	0	0			
その他財源		0	0	0			
地方債		0	0	0			
一般財源		0	0	0			
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00			
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	0			
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00			
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	0			
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00			
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	0			
ク成果指標①	人	0.00	0.00	0.00			
②		0.00	0.00	0.00			
③		0.00	0.00	0.00			
④		0.00	0.00	0.00			
ケ活動指標①	回	0.00	2.00	0.00			
②		0.00	0.00	0.00			
③		0.00	0.00	0.00			
④		0.00	0.00	0.00			
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0			

3. 評価・今後の方向

必要性 緊急性	ア. 市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	筑後市においても保育士の人材確保は喫緊の課題であり、厚生労働省が実施する保育士等処遇改善臨時特例事業に基づく賃金改善実施施設に対する資金交付は必要である。
公平性	イ. 受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	処遇改善を実施する全ての保育所に対して、入所児童数に応じて交付するため公平性は担保されている。
有効性	ウ. 成果向上につながるか。改善の余地はないか	単年度限りの政策であり、一時的な離職防止効果はあっても、給与構造（賃金体系）そのものを見直さない限り抜本解決にはつながらない。
効率性	エ. 効率的な実施方法か。改善の余地はないか	交付される事務費の範囲内で、いかに効率的に一連の事務処理をまわすか十分検討すること。

今後の方向	計画のまま実施

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1258 事務事業名 子ども・子育て支援事業推進事務

部 市民生活部

担当部署 子育て支援課子育て支援係

施策体系

政策	4 いきいきと健康なまちづくり
施策	1 子育て支援の充実
上位施策のねらい 子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになっている。	

事務区分 法定受託事務

根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法	作成日	平成25年 8月21日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	

必要度合

基本事業 地域の子育て支援サービスの充実

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

次世代育成支援対策行動計画策定推進事務

事業立案のきっかけ

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを図ることで、子どもが健やかに育ち、子育てのよろこびを感じられるまちになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者 小学生までの子どもとその保護者	事業の利害関係者	その他関係団体
------------	---------------------------	----------	---------

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

①子ども・子育て会議の開催
②計画策定のためのニーズ調査
③子ども・子育て支援事業計画の策定、推進
④新制度施行に伴うシステムの構築

成果指標名①	単位
子育てしやすいまちになっていると思う保護者の割合	%
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
会議開催回数	回
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1258 事務事業名 子ども・子育て支援事業推進事務

2. コスト、実績の推移		24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計	計画		ニーズ調査 子ども・子育て 会議の 開催	計画策定 子ども・子育て 会議の 開催	子ども・子 育て会議の 開催	子ども・子 育て会議の 開催	子ども・子 育て会議の 開催
	実績						
ア予算額・決算額	千円	0	0	3,000	20	20	20
国・県支出金		0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	3,000	20	20	20
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	3,000	20	20	20
ク成果指標①	%	0.00	81.00	82.00	83.00	85.00	85.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	回	0.00	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	1,000.0	10.0	10.0	10.0

3. 評価・今後の方向

必要性 緊急性	ア. 市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	子ども・子育て支援法第61条の規定により市町村に計画策定及び事業推進が義務付けられており必要性は認められる。また、地域の実情に応じた各種支援事業を総合的かつ計画的に進めるための根幹となる計画であるため事前調査や会議設置など急ぎ着手する必要がある。（緊急性が認められる）
公平性	イ. 受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	教育・保育給付や各種支援事業の利用者負担額は所得に応じた負担（応能負担）を基本としており公平性が担保されている。また、地域子ども・子育て支援事業は、保育が必要な子どもだけでなく、すべての子ども・子育て家庭を対象としているため、利用者の範囲も広がっている。
有効性	ウ. 成果向上につながるか。改善の余地はないか	幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援を総合的に推進し多様な保育ニーズに対応していくことは、保護者の満足度向上の大きな要因となり得る。
効率性	エ. 効率的な実施方法か。改善の余地はないか	計画策定など民間が持つノウハウや技術・情報が有効活用できるものは外部委託し、様々な支援、給付、認定、指定作業がスピーディかつ正確かつ簡便に操作できる子育て支援総合システムの導入など、コスト縮減と作業効率向上の手法を検討すること。

今後の方向	計画のまま実施